

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL <https://www.dexerials.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 広報・IR部 統括部長 (氏名) 富田 真司 TEL 0285-39-7950
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	106,167	10.9	32,288	21.2	30,174	20.6	20,685	24.1
2022年3月期	95,712	45.4	26,642	135.0	25,023	130.8	16,669	212.8

(注) 包括利益 2023年3月期 21,419百万円 (19.6%) 2022年3月期 17,909百万円 (199.6%)

(注) EBITDA 2023年3月期 39,101百万円 (20.4%) 2022年3月期 32,478百万円 (84.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	350.62	348.78	30.3	23.7	30.4
2022年3月期	274.61	272.78	28.5	22.3	27.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 16百万円 2022年3月期 △431百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	126,379	73,774	57.7	1,257.14
2022年3月期	128,785	64,576	49.5	1,063.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 72,896百万円 2022年3月期 63,735百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	21,339	△9,447	△12,535	29,286
2022年3月期	25,804	△12,434	△5,783	29,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	3,810	21.8	6.2
2023年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	3,993	18.5	5.6
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		24.6	

(参考) のれん償却前総還元性向 2023年3月期 56.6% (詳細は添付資料6ページをご参照下さい。)

(注1) 2023年3月期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

(注2) 配当金総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期 179百万円、2023年3月期 178百万円)が含まれています。

(注3) 2022年3月期及び2023年3月期の純資産配当率の算出に際しては、信託口が保有する当社株式を自己株式に含めています。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△5.8	25,000	△22.6	26,300	△12.8	18,000	△13.0	305.09

(注) 1株当たり当期純利益は、2023年3月期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイト (<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>) に掲載の決算説明資料及び2023年6月23日提出予定の有価証券報告書等をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	64,575,000株	2022年3月期	64,493,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,589,029株	2022年3月期	4,548,709株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	58,997,371株	2022年3月期	60,700,276株

- (注) 1. 2023年3月期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が81,600株増加しています。
 2. 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的として自己株式を期末自己株式数に含めています。(2023年3月期末293,800株、2022年3月期末293,800株)
 3. 当社は「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (2023年3月期末5,533,989株、2022年3月期末3,682,050株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	94,003	6.6	28,495	27.2	26,447	15.4	18,274	25.3
2022年3月期	88,189	45.6	22,405	145.1	22,918	104.5	14,579	133.1

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	108,399		59,935		55.3	
2022年3月期	111,751		53,497		47.9	

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,935百万円 2022年3月期 53,497百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 経営方針	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(企業結合等関係)	P. 16
(追加情報)	P. 17
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 21
(1) 役員人事について	P. 21

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する行動制限が徐々に緩和し経済活動が再開する一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格上昇、世界的なインフレ、中国でのゼロコロナ政策による都市封鎖などの影響により緩やかな回復に留まりました。

当社の製品に関わるコンシューマーIT製品市場において、スマートフォンは中国での顧客工場停止による生産数減少、ノートPC・タブレットは景気後退懸念によるサプライチェーン上での大幅な在庫調整があり、厳しい事業環境となりました。

このような経営環境のなか、中期経営計画に基づき事業環境の変化の影響を受けにくい事業ポートフォリオへの転換に取り組みました。新規領域においては、2022年3月に子会社化した株式会社京都セミコンダクターでは生産性の改善に取り組みました。また、自動車向け製品の販売を拡大するなど、コンシューマーIT製品以外の事業拡大を進めました。一方、既存領域においても、テクノロジーの進化を先回りした製品の開発・提案に取り組み、高付加価値製品の販売が拡大しました。

この結果、新規連結の株式会社京都セミコンダクターの貢献に加え、差異化技術製品である精密接合用樹脂、異方性導電膜（ACF）及び光学フィルムの販売が拡大しました。

以上の結果、当期の売上高は106,167百万円（前期比10.9%増）となり、営業利益は32,288百万円（前期比21.2%増）となりました。

経常利益は、為替差損の増加などにより、30,174百万円（前期比20.6%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失の固定資産除却損の減少などにより、29,632百万円（前期比24.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、20,685百万円（前期比24.1%増）となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

①光学材料部品事業

（単位：百万円）

	当期	前期	増減率
売上高	55,384	49,159	12.7%
営業利益	17,969	13,127	36.9%

（注）売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は55,384百万円（前期比12.7%増）、営業利益は17,969百万円（前期比36.9%増）となりました。
- ・**光学フィルム**では、反射防止フィルムにおいてノートPC用ディスプレイ向け製品が減少したものの、車載ディスプレイ向け製品が増加したことに加え、蛍光体フィルムの増加により、増収増益となりました。
- ・**光学樹脂材料**では、精密接合用樹脂における大手顧客スマートフォン向け製品の数量増加などにより増収増益となりました。

②電子材料部品事業

（単位：百万円）

	当期	前期	増減率
売上高	51,495	47,195	9.1%
営業利益	16,106	15,304	5.2%

（注）売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は51,495百万円（前期比9.1%増）、営業利益は16,106百万円（前期比5.2%増）となりました。
- ・**接合関連材料**では、ノートPC向けの数量減少に加え、事業再評価の結果、汎用品を中心に収益性の低い製品の販売を前期において終了したことにより、減収減益となりました。
- ・**異方性導電膜**では、主にスマートフォンのハイエンドモデルにおいてディスプレイ向け粒子整列型ACFが堅調に推移したほか、カメラ等の各種センサーモジュール向けの形状加工ACFの販売拡大により、増収増益となりました。
- ・**表面実装型ヒューズ**では、電動工具やノートPC向けにおいて顧客の在庫調整に伴う数量減により減収減益となりました。

- ・ マイクロデバイスでは、プロジェクター需要の回復に加えて当社製品採用モデルの好調により増収増益となりました。
- ・ 光半導体では、当期より株式会社京都セミコンダクターの売上高及び利益を新規に連結いたしました。

(次期の見通し)

次期(2024年3月期)の連結業績予想は次のとおりです。

通期連結業績見通し

(単位:百万円)

	当期実績 (2023年3月期)	次期予想 (2024年3月期)	増減率
連結売上高	106,167	100,000	△5.8%
営業利益	32,288	25,000	△22.6%
経常利益	30,174	26,300	△12.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,685	18,000	△13.0%

(前提為替レートは1米ドル=125.0円)

2024年3月期につきましては、世界的な景気低迷及びインフレが継続するなか、当社の製品が関わる主要業界では、ノートPCが減速、タブレット、スマートフォン及び自動車は前期並みの需要にとどまり、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと考えております。なお、サプライチェーン上の最終製品の在庫調整は、第2四半期以降、アプリケーション毎に順次終了するものと見込んでおります。

このような状況の下、当社は、ハイエンドモデルのスマートフォンにおいて、ディスプレイ向けに粒子整列型ACF、センサーモジュール向けに精密接合用樹脂及び形状加工ACFの販売拡大に注力するとともに、新規領域である自動車向けや光半導体の成長を加速させ、上記業績予想の達成を目指します。次期の前提為替レートは、当期実績135.5円/米ドルに対し、125.0円/米ドルとしております。

<業績予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は126,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,405百万円の減少となりました。

流動資産は59,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,847百万円の減少となりました。その主な要因は、商品及び製品が316百万円、その他(流動資産)が664百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が6,013百万円、仕掛品が681百万円それぞれ減少したことです。

固定資産は67,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,441百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんが2,283百万円、土地が1,110百万円それぞれ減少した一方で、建物及び構築物(純額)が3,137百万円、建設仮勘定が3,025百万円それぞれ増加したことです。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は52,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,603百万円の減少となりました。

流動負債は35,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,729百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が7,115百万円、短期借入金が4,500百万円、その他(流動負債)が4,068百万円それぞれ減少したことです。

固定負債は17,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,125百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が2,684百万円、その他(固定負債)が464百万円それぞれ増加したことです。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は73,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,198百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が16,929百万円、自己株式が8,463百万円、為替換算調整勘定が587百万円、繰延ヘッジ損益が333百万円それぞれ増加したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ77百万円減少し、当期末には29,286百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21,339百万円(前期比17.3%減)となりました。これは主に法人税等の支払額10,705百万円の一方で、税金等調整前当期純利益29,632百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,447百万円(前期比24.0%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,705百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は12,535百万円(前期比116.7%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入10,000百万円の一方で、自己株式の取得による支出8,999百万円、長期借入金の返済による支出5,220百万円及び短期借入金の純増減額の減少4,500百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向（注1）40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としています。

実際の配当額は、健全な財務基盤を確保しつつ、成長に必要な投資額、フリー・キャッシュ・フロー（注2）の見通し、自己株式の取得を含む総還元性向、安定配当の重要性などを総合的に勘案して決定しています。

当期の期末配当金につきましては、2023年5月10日開催の取締役会において、普通配当30.0円に創業10周年記念配当5.0円を加えた35.0円にすることといたしました。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金30.0円と合わせて1株あたり65.0円（前期60.0円）となります。

次期（2024年3月期）については、上記の方針に従いまして、1株当たり年間75.0円（中間配当35.0円、期末配当40.0円）とさせていただきます。

なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めていますが、期末配当については株主総会での決議を予定しています。

(ご参考) 利益還元の状況（注3）

	総還元性向	
	のれん償却前	のれん償却後
当期（2023年3月期）実績	56.6%	62.8%

(注1) のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向

$$\frac{\text{総還元額（年間配当金総額+年間自己株式取得額）}}{\text{親会社株主に帰属する連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

$$= \frac{\text{総還元額（年間配当金総額+年間自己株式取得額）}}{\text{親会社株主に帰属する連結当期純利益にのれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

(注2) フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

(注3) 次期につきましては、現金配当と自己株式取得を加えて、年間でのれん償却前当期純利益の40%程度を目途として利益を還元する従来の還元方針に変更ございません。

(4) 経営方針

①会社の経営の基本方針

経営理念

「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」

当社は、経営理念として「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を掲げ、卓越した独自の技術を組み合わせる新しい機能性材料及び技術ソリューションを開発・提供することでお客さまのニーズや課題に応え、その期待を超える価値を創造し、社会課題を解決することを目指しており、その結果、当社の持続的な事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

企業ビジョン

「Value Matters-今までなかったものを。世界の価値になるものを。」

当社は、顧客のニーズや課題に応え、卓越した独自の技術を組み合わせる新しい機能性材料を開発・提供することで顧客の期待を超える価値を創造することを常に目指しており、その結果として当社の事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

この企業ビジョンのもと、「高付加価値製品および技術ソリューションの提供による社会課題の解決を通じて持続的に成長する企業」を目指しています。

②中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期で目指す企業像の実現に向けて、社会課題が顕在化した新規領域での事業拡大を通じて持続的な成長を確立するフェーズと位置づけ、2020年3月期から2024年3月期の5ヵ年の中期経営計画『進化への挑戦』を策定いたしました。2022年3月期においては、2021年5月10日に公表した中期経営計画リフレッシュ（アップデート）の最終年度の経営目標を2年前倒しで達成し、2023年3月期も3期連続で過去最高益を更新しました。

2024年3月期においては、次期中期経営計画に向けた準備期間として、持続的な成長と企業価値向上のために、経営基盤の強化をさらに進め、成長戦略を前倒しで実行いたします。

1. 3つの基本方針

新規領域での事業拡大を通じて持続的な成長をする企業に進化するため、引続き以下の3つの基本方針に基づき、施策を展開します。

- ①新規領域での事業成長加速
- ②既存領域における事業の質的転換
- ③経営基盤の強化

2. 経営指標

当社は、持続的な企業価値向上に関わる指標としてROE（株主資本利益率）を位置づけており、EBITDAを当社の稼ぐ力の指標として用いています。さらに、2022年3月期よりROICを新たな経営指標として導入しました。

(注) EBITDA（稼ぐ力=キャッシュ創出力を図る指標）=営業利益+営業費用として計上される減価償却費+のれん償却費

ROIC（投資効率性を測る指標）=（営業利益×（1-実効税率））÷（自己資本+有利子負債）×100

ROE（資本効率性を測る指標）=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本×100

(注意事項)

中期経営計画に関する上記記述中の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来に関する記述の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、当社として将来計画の達成を約束する趣旨のものではありません。なお、実際の結果等にかかわらず、当社は本資料の日付以降において、本資料に記載された内容を随時更新する義務を負うものではなく、かかる方針も有していません。

これらの記述は投資家の皆様の判断のための参考情報の公開のみを目的としており、投資に関する最終決定はご自身の責任においてご判断ください。これらの記述に全面的に依拠して投資判断を下すことによって生じうるいかなる損失に関しても、当社は責任を負うものではありません。

③会社の対処すべき課題

当社は、現在の中期経営計画においては、基本方針のもと各種施策を継続して取り組み持続的な成長を目指すとともに、2025年3月期以降も持続的な成長を実現するために必要な施策を展開します。2024年3月期については、特に以下の課題あるいは施策に重点的に取り組んでいきます。

1. 新規領域での事業成長加速

コンシューマーIT製品市場における事業で培った当社技術を活かし、IoTをはじめとするデジタルテクノロジーの進化を支え、新規領域での事業拡大を推し進めます。デジタル化が進み、IoTアプリケーションのひとつとなりつつある自動車領域においては、高度先進運転支援システム(ADAS)のモニタリング等に欠かせない車載ディスプレイの安全性向上に貢献する反射防止フィルムの生産体制を強化し、需要増加に対応します。また、次世代通信やセンサー用途など、デジタル化する社会に欠かせない光半導体を手掛ける株式会社京都セミコンダクターにおいては、昨年度獲得した大型案件の着実な推進により、光通信向け製品のさらなる拡販を図るとともに、収益構造の一層の改善に取り組んでいきます。

2. 既存領域における事業の質的転換

当社の強みである、世の中のテクノロジーの進化を先回りした技術開発により、差異化技術製品を生み出すことで既存事業の収益を最大化します。特に、ハイエンドモデルのスマートフォンにおいて、①ディスプレイ向けでは、フレキシブルOLEDディスプレイの採用増加に伴い、同ディスプレイでデファクト技術となった粒子整列型ACFの拡大、②非ディスプレイ向けでは、センサーモジュールの大型化や搭載数増加に伴うモジュール組み立て用の精密接合用樹脂の拡大、及びモジュールの大型化に伴い複雑化した実装箇所に対応するために開発した形状加工ACFの拡大が続くと見込んでいます。

3. 経営基盤の強化

変化の激しい事業環境でも持続的に成長するべく、非財務資本・無形資産を中心とする経営基盤の強化に継続的に取り組んでまいります。なかでも、当社にとって最も重要な経営資源の一つである人的資本の強化策として、2023年4月1日より国内管理職層に対して「ジョブ型人事制度」を導入しました。グローバルスタンダードであるジョブ型人事制度を導入することで、国内外を問わず優秀かつ意欲的な人材の獲得を目指します。また、製造現場のIoT化、システム投資、DX人材育成など全社レベルでのDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、生産性や業務効率向上を通じた、人材の価値最大化を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、IFRS(国際会計基準)と日本基準の差異の把握や当社への影響等について調査を行っております。現時点では、IFRSの適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,363	29,286
受取手形及び売掛金	19,140	13,126
電子記録債権	289	342
商品及び製品	3,794	4,111
仕掛品	3,565	2,883
原材料及び貯蔵品	4,465	4,358
その他	4,468	5,133
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	65,086	59,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,288	27,709
減価償却累計額	△21,693	△13,976
建物及び構築物(純額)	10,595	13,732
機械装置及び運搬具	38,755	40,475
減価償却累計額	△31,651	△33,308
機械装置及び運搬具(純額)	7,103	7,167
土地	3,634	2,524
建設仮勘定	3,620	6,646
その他	7,664	8,672
減価償却累計額	△5,915	△6,458
その他(純額)	1,749	2,214
有形固定資産合計	26,703	32,284
無形固定資産		
のれん	23,728	21,444
特許権	831	695
顧客関連資産	3,247	2,884
その他	1,541	2,295
無形固定資産合計	29,348	27,320
投資その他の資産		
関係会社株式	160	117
退職給付に係る資産	3,250	3,242
繰延税金資産	2,661	2,389
その他	1,586	1,799
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	7,647	7,535
固定資産合計	63,699	67,141
資産合計	128,785	126,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,087	5,972
電子記録債務	2,928	2,569
短期借入金	6,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	4,465	6,560
未払金	5,935	7,817
未払費用	877	856
未払法人税等	6,822	4,705
賞与引当金	3,084	2,558
その他	6,102	2,034
流動負債合計	49,803	35,074
固定負債		
長期借入金	8,467	11,152
退職給付に係る負債	4,385	4,273
繰延税金負債	1,235	1,323
その他	316	780
固定負債合計	14,405	17,530
負債合計	64,209	52,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,170	16,194
資本剰余金	16,170	16,147
利益剰余金	35,733	52,663
自己株式	△7,444	△15,908
株主資本合計	60,629	69,097
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△359	△26
為替換算調整勘定	2,691	3,278
退職給付に係る調整累計額	774	547
その他の包括利益累計額合計	3,105	3,799
非支配株主持分	840	878
純資産合計	64,576	73,774
負債純資産合計	128,785	126,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	95,712	106,167
売上原価	50,525	51,996
売上総利益	45,186	54,170
販売費及び一般管理費	18,543	21,882
営業利益	26,642	32,288
営業外収益		
受取利息	8	87
持分法による投資利益	—	16
受取賃貸料	67	20
受取補償金	36	—
その他	172	235
営業外収益合計	285	359
営業外費用		
支払利息	49	73
為替差損	1,130	2,019
持分法による投資損失	431	—
減価償却費	160	85
投資事業組合運用損	43	61
その他	90	232
営業外費用合計	1,904	2,472
経常利益	25,023	30,174
特別利益		
固定資産売却益	51	14
子会社清算益	242	—
補助金収入	—	64
特別利益合計	293	78
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	825	508
減損損失	202	12
投資有価証券評価損	—	59
本社移転費用	155	—
固定資産圧縮損	—	39
損害賠償金	349	—
特別損失合計	1,539	620
税金等調整前当期純利益	23,777	29,632
法人税、住民税及び事業税	7,918	8,590
法人税等調整額	△809	321
法人税等合計	7,108	8,911
当期純利益	16,669	20,721
非支配株主に帰属する当期純利益	—	35
親会社株主に帰属する当期純利益	16,669	20,685

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	16,669	20,721
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	227	333
為替換算調整勘定	883	591
退職給付に係る調整額	128	△227
その他の包括利益合計	1,239	697
包括利益	17,909	21,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,909	21,379
非支配株主に係る包括利益	—	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,106	16,106	22,717	△3,491	51,439
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,106	16,106	22,714	△3,491	51,435
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	64	64			128
剰余金の配当			△3,650		△3,650
親会社株主に帰属する当期純利益			16,669		16,669
自己株式の取得				△4,000	△4,000
自己株式の処分				46	46
連結子会社の増資による持分の増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	64	64	13,019	△3,953	9,193
当期末残高	16,170	16,170	35,733	△7,444	60,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△587	1,807	645	1,866	—	53,305
会計方針の変更による累積的影響額						△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△587	1,807	645	1,866	—	53,302
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						128
剰余金の配当						△3,650
親会社株主に帰属する当期純利益						16,669
自己株式の取得						△4,000
自己株式の処分						46
連結子会社の増資による持分の増減						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	883	128	1,239	840	2,080
当期変動額合計	227	883	128	1,239	840	11,274
当期末残高	△359	2,691	774	3,105	840	64,576

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,170	16,170	35,733	△7,444	60,629
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,170	16,170	35,733	△7,444	60,629
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24	24			48
剰余金の配当			△3,756		△3,756
親会社株主に帰属する当期純利益			20,685		20,685
自己株式の取得				△8,999	△8,999
自己株式の処分				535	535
連結子会社の増資による持分の増減		△9			△9
連結子会社株式の取得による持分の増減		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	24	△23	16,929	△8,463	8,467
当期末残高	16,194	16,147	52,663	△15,908	69,097

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△359	2,691	774	3,105	840	64,576
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△359	2,691	774	3,105	840	64,576
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						48
剰余金の配当						△3,756
親会社株主に帰属する当期純利益						20,685
自己株式の取得						△8,999
自己株式の処分						535
連結子会社の増資による持分の増減						△9
連結子会社株式の取得による持分の増減						△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	333	587	△227	693	37	731
当期変動額合計	333	587	△227	693	37	9,198
当期末残高	△26	3,278	547	3,799	878	73,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,777	29,632
減価償却費	4,207	4,615
のれん償却額	1,788	2,283
受取利息及び受取配当金	△8	△87
支払利息	49	73
為替差損益(△は益)	△35	23
固定資産売却損益(△は益)	△45	△14
固定資産除却損	825	508
固定資産圧縮損	—	39
減損損失	202	12
投資事業組合運用損益(△は益)	43	61
子会社清算損益(△は益)	△242	—
受取補償金	△36	—
補助金収入	—	△64
損害賠償損失	349	—
本社移転費用	155	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	551	△537
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△188	△430
持分法による投資損益(△は益)	431	△16
投資有価証券評価損益(△は益)	—	59
売上債権の増減額(△は増加)	△4,583	6,418
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,318	775
仕入債務の増減額(△は減少)	3,440	△8,139
未収入金の増減額(△は増加)	17	87
未払金の増減額(△は減少)	859	△43
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	143	△27
その他	1,005	△3,237
小計	29,390	31,992
利息及び配当金の受取額	8	76
利息の支払額	△48	△70
補助金の受取額	—	45
損害賠償金の支払額	△348	—
法人税等の支払額	△3,197	△10,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,804	21,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△158	△168
有形固定資産の取得による支出	△4,742	△10,705
無形固定資産の取得による支出	△509	△1,087
有形固定資産の売却による収入	53	2,570
子会社株式の取得による支出	—	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,074	—
その他	△3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,434	△9,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,500	△4,500
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△4,677	△5,220
自己株式の取得による支出	△4,000	△8,999
配当金の支払額	△3,650	△3,756
リース債務の返済による支出	△84	△119
ストックオプションの行使による収入	128	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,783	△12,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,246	566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,832	△77
現金及び現金同等物の期首残高	20,531	29,363
現金及び現金同等物の期末残高	29,363	29,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月10日及び2022年10月31日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において、2,288,000株、7,999百万円の自己株式の取得を行いました。

また、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」制度への追加拠出に伴い、当連結会計年度において、本信託が252,900株、999百万円の当社株式の取得を行っており、自己株式として認識しております。

これらの結果、当連結会計年度において自己株式が15,908百万円となっております。

(子会社株式の追加取得)

当連結会計年度において、当社は連結子会社である株式会社京都セミコンダクターの株式を追加取得いたしました。この追加取得に関連して、資本剰余金が47百万円減少しております。なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、その影響を反映させております。

当該取引は、2022年3月24日付で株式会社京都セミコンダクターの新株予約権保有者と株式会社京都セミコンダクターとの間で、新株予約権保有者による権利行使後、新株予約権保有者が当社に株式を譲渡する条件付株式等譲渡契約を締結しており、本契約に基づき、2022年4月22日に権利行使後、2022年5月16日付で当社へ株式譲渡がなされております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、本適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC) Topic842「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりASC Topic842「リース」を適用し、借手は原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

これにより、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「その他」が180百万円、流動負債の「その他」が79百万円、固定負債の「その他」が100百万円それぞれ増加しております。

なお、本会計基準の適用による連結損益計算書に与える影響額については、軽微です。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年3月24日(みなし取得日は2022年3月31日)に行われた株式会社京都セミコンダクターとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しは反映されており、詳細は以下の通りです。

種類	暫定金額 (百万円)	確定金額 (百万円)	増減 (百万円)	償却期間	
のれん	6,825	4,960	△1,864	10年	
顧客関連資産	受注残	—	182	182	1年
	受注残除く	—	3,065	3,065	17年
	計	—	3,247	3,247	—
土地	210	271	61	—	
繰延税金負債	—	1,007	1,007	—	
非支配株主持分	404	840	435	—	

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しています。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,065百万円、2,925千株、当連結会計年度末2,544百万円、2,428千株です。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社取締役及び執行役員（但し、監査等委員である取締役及び社外取締役は除く。以下同じ。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しています。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末54百万円、67千株、当連結会計年度末1,038百万円、316千株です。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	光学材料部品	電子材料部品 (注) 2、3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,049	46,662	95,712	—	95,712
セグメント間の 内部売上高又は振替高	109	532	642	△642	—
合計	49,159	47,195	96,354	△642	95,712
セグメント利益	13,127	15,304	28,431	△1,788	26,642
セグメント資産	25,921	28,792	54,714	74,070	128,785
その他の項目					
減価償却費	2,377	1,829	4,207	1,788	5,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,429	10,998	12,428	1,089	13,518

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,788百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。
 2. 2022年3月に連結子会社化した株式会社京都セミコンダクターの資産を「電子材料部品事業」の資産に含めております。
 3. 前連結会計年度のセグメント情報については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(参考) 地域別売上高

(日本 25,577百万円、中国 24,809百万円、韓国 14,000百万円、台湾 20,771百万円、その他 10,553百万円)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	光学材料部品	電子材料部品 (注) 2	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,967	51,199	106,167	0	106,167
セグメント間の 内部売上高又は振替高	416	296	712	△712	—
合計	55,384	51,495	106,879	△712	106,167
セグメント利益	17,969	16,106	34,075	△1,787	32,288
セグメント資産	25,223	18,884	44,108	82,271	126,379
その他の項目					
減価償却費	2,211	2,900	5,111	1,787	6,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,510	1,764	10,275	3,651	13,926

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,787百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。
 2. 2022年3月に株式会社京都セミコンダクターを連結子会社化したことにより、同社事業である光半導体を電子材料部品の区分へ追加しております。

(参考) 地域別売上高

(日本 27,279百万円、中国 27,520百万円、韓国 17,873百万円、台湾 22,735百万円、その他 10,757百万円)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,063.24円	1,257.14円
1株当たり当期純利益金額	274.61円	350.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	272.78円	348.78円

(注) 1. 信託E口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,992千株、当連結会計年度2,744千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,008千株、当連結会計年度2,864千株)。

2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	16,669	20,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	16,669	20,685
普通株式の期中平均株式数(株)	60,700,276	58,997,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	407,119	311,312
(うち新株予約権(株))	(407,119)	(311,312)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式消却に係る事項の決定)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

消却に係る事項の内容

- ①消却対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②消却する株式の総数 : 3,550,600株
(消却前の発行済株式総数に対する割合5.5%)
- ③消却予定日 : 2023年5月24日

(注) 役職員向けインセンティブ目的で保有する自己株式につきましては、当社の持続的な成長および企業価値向上に資するものと考え、今後も保有いたします。

(参考) 2023年5月10日時点の自己株式の保有状況

- ①発行済株式総数(自己株式を除く) : 57,985,971株
- ②自己株式数 : 6,589,029株

(注) 上記の自己株式には、役員及び国内従業員向け株式交付信託が保有する当社株式2,744,500株を含めております。また、当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、上記の自己株式数には、譲渡制限付株式への充当を主な目的とした自己株式293,800株を含めております。

4. その他

(1) 役員人事について

当社は、2023年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり、2023年6月開催予定の定時株主総会に付議する取締役候補を決議いたしました。なお、代表取締役の選定については、定時株主総会後の取締役会の決議により、正式に決定する予定です。

① 取締役（監査等委員である取締役を除く）

	氏名	役職
(重任)	新家 由久	代表取締役社長
(重任)	佐竹 俊哉	代表取締役
(重任)	横倉 隆	社外取締役
(重任)	田口 聡	社外取締役

※横倉隆氏、田口聡氏につきましては、東京証券取引所及び当社が定める独立性の判断基準として一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、取締役に選任され就任した場合には、独立役員として指定する予定であります。

② 監査等委員である取締役

	氏名	役職
(重任)	佐藤 りか	社外取締役
(新任)	谷口 正人	取締役
(重任)	加賀谷 哲之	社外取締役

※佐藤りか氏、加賀谷哲之氏につきましては、東京証券取引所及び当社が定める独立性の判断基準として一般株主と利益相反関係の生じるおそれがあるとされる各項目に該当していないことから、取締役に選任され就任した場合には、独立役員として指定する予定であります。

※取締役 常勤監査等委員 桑山昌宏氏は、2023年6月開催予定の定時株主総会終結時を以って退任いたします。

③ 補欠の監査等委員である取締役

	氏名	役職
(重任)	ジョン C. ローバック	補欠の監査等委員である取締役